

最近における石油問題との関連でみた

国際経済の変化と日本経済の対応

入 江 成 雄

目次

- (1) 石油危機発生の直接的原因とOPECの性格
- (2) 輸入原料主導型インフレから世界インフレへ
- (3) 購買力の流出としてのオイル・マネーと世界景気
- (4) OPECの将来
- (5) 日本経済の対応

(1) 石油危機発生の直接的原因とOPECの性格

一九七三年の石油危機はその後の国際経済を一変させることになったが、ここではまず、石油危機発生の直接的原因について、ごく簡単に考えてみよう。

石油危機を招来することになった原因については多くの人たちによってさまざまなが言われているけれども、筆者は、その直接的原因として、とくに次の二つの要因が重要であると思う。その第一は、資源ナショナリズムを背景に高まりつつあった産油国の交易条件の改善要求であったとみることができよう。そして、一九七三年の石油危機

による原油価格の高騰化は、一応この要求に答えるものであった。

また、第二の要因は、石油産業の基本的技術が標準化されたことによって、石油産業がもはや技術集約的産業ではなくなり、そのために石油産業の参入障壁が低下したことである。⁽¹⁾よく知られるように、石油産業の特徴の一つは、それが垂直統合化された寡占産業であったという点であるが、このような参入障壁の低下によって石油会社間の競争が激化し、その結果として、石油産業の寡占体制に亀裂が生じることになった。さらに次には、この状況が、産油諸国との原油購入契約にさいしての石油会社間の足並みの乱れ、ひいては石油会社による産油諸国への大幅な譲歩をまねき、ついには国際石油資本が産油諸国のパワーの結集に屈することになったのである。とりわけ一九六〇年代におけるERAPなどに象徴されるヨーロッパ大陸の国营石油会社やアメリカの独立石油会社の抬頭に注目する必要がある、それがやがては国際石油資本による寡占体制の崩壊へとつながるわけである。たとえば、リビアが一九七〇年九月に、アメリカの独立石油会社であるオクシデンタルを相手に原油公示価格の引上げに成功し、この動きはあたかも燎原の火のごとくに中東に広がって、ついにはOPECの全面的勝利への序幕となったわけである。

要するに、第一の要因が石油危機への導火線を設定し、それに火をつけたのが第二の要因であるということになる。とはいえ、この二つの要因が組み合わされただけでは、石油危機は発生しなかったのであって、石油危機の基底には「石油製品の過剰生産と石油資源の稀少性」という状況が存在するように思われる。その意味で、石油危機は一部の人びとが言うような作られた危機ではなく、むしろ将来における石油資源の枯渇化の可能性という深刻な問題を含むものとみなしてよさそうである。

ところで、OPECはかつて国際石油資本によって試みられた石油産業のカルテル化を踏襲するものであり、その価格、生産量等に関する拘束力は弱いとはいっても、それは本質的にカルテルとみなされるべきであろう。だが事

実、OPECをカルテルとみなす考え方には異論があるのであって、たとえばミクダンは先進諸国の輸出カルテルの定義を援用して「OPECはカルテルとしてのテストに合格しない」としている。すなわち、輸出カルテルは価格に関する協定だけでなく、生産統制とか市場割当など、根幹となる分野についての関連協定を含むものでなければならぬし、また協定違反者を罰する監視機構をもたなければならない、とされるわけである。(2)

なるほどOPECはカルテルとしては未完成であって、その経済条項の拘束力は弱く、違反者に対する罰則が規定されていない。しかしながら、OPECは国際組織であり、また国際組織であるがゆえに各加盟国が主権国家として最終的な行動の自由を保有しているのであって、(3) OPECは強力な拘束力を行使したくとも、加盟各国の主権尊重という立場からできないというのが実情なのである。しかも、ベイン流の市場に関する基本的概念からみると、市場行動としてのカルテルの拘束力が弱いからといって、市場成果としての市場支配力は弱いとはかぎらないのであり、前者はあくまでも後者つまり市場支配力行使のための手段にすぎないと考えるべきであろう。そして、この場合、OPECが競争を制限するものであるかどうかは、むしろ市場成果面から判断せられるべきであって、その観点からするとOPECはカルテルであるように思われる。

それならば、OPECに象徴される、このようなカルテル化は、果たして他の資源産業にも波及しうるものだろうか。この疑問こそは、将来の国際経済の姿を占うためには避けて通ることのできない点である。だが、この問題に答えるに先立って、カルテルが成功するための諸条件について考えてみなければならない。

カルテルが成功するための諸条件については多くのことがいわれているが、次の二点ではほぼ意見の一致がみられている。(4) まず第一に、カルテル加盟者ないしは加盟国の市場占有率が高くなければならない。また第二には、需要の価格弾力性が小さくなければならないのであり、この条件はさらに(1)蓄積在庫の規模、(2)リサイクリングの可能性

(スクラップがどの程度利用できるか)、および(3)代替商品の利用可能性という観点から考えられるべきである。

これらの条件に照らし合せてみると、ボーキサイトに関する生産国カルテルであるIBAが成功したのに、なぜ銅の生産国カルテルであるCIECによる価格支持が失敗に終わったかが明確になる。銅の場合には、もし市場への供給量が極度に制限され価格が高騰化すると、スクラップが容易に利用されて、それが短期的に必要な価格弾力性を高めることになる。ところがアルミニウムの場合には、スクラップを再生させようとする、ボーキサイトからの生産のときよりもはるかに多くのエネルギーが必要とされ、スクラップからのアルミニウム再生は事実上不可能となる。⁽⁵⁾

こうした理由から需要が価格に対して短期的に弾力的となるために、輸出所得の大部分を銅輸出に依存する銅の主要輸出国は、必需品の輸入に必要とされる外貨支出を供給削減時に賄えなくなってしまう、ついに銅市場のカルテル化は失敗に終わったのであった。

この事例からも明らかのように、生産国カルテルが成功しうる天然資源は石油、ボーキサイト、熱帯産原木などの⁽⁶⁾ような、きわめて少数の商品にかぎられているのであり、したがって生産国カルテルの他の一次産品への波及もごく限定されてくると考えてよいであろう。

(2) 輸入原料主導型インフレから世界インフレへ

石油危機を契機としての原油価格の高騰化はまず第一に輸入原料主導型インフレをまねくにいたっており、カルド⁽⁷⁾アによると、それは次のような過程を経て出現したことになる。

一般に工業用原料として使用される商品の価格は需要側の要因によって決定されるのに対して、工業製品の価格は

コスト側の要因によって決定される。このことは、工業製品市場が寡占度の高い市場であり、したがって工業製品価格はフル・コスト水準で下方硬直的になるのに対して、一次産品市場は自由競争市場であり、また供給量はあまり変動しないところから、需要側要因が一次産品価格の決定要因として重要であることを意味する。そうすると、工業製品市場の寡占的性格のゆえに、原油価格の高騰化に起因する原料価格の騰貴は、工業製品の最終価格に転嫁されうる。しかし、この場合、原料価格の騰貴は、種々の段階を通して拡大された形で工業製品の最終価格に転嫁されるのである。すなわち、原料価格の騰貴分はそのままの形で工業製品の最終価格に転嫁されるのではなく、最終価格に占める仕入価格の比率が高められ、次にはマージンの絶対額が増加するという過程を経て価格は引上げられて、製造業の付加価値に対する利潤のシェアが増加するわけである。さらに、この状況が賃金の引上げを喚起し、それによってインフレは全産業に波及していく。⁽⁸⁾

この状況を第一次石油危機にみると、次のようになる。表1は当時の日米両国における物価指数の推移を示したものであるが、ここで注意しておかねばならないのは、当時の国際商品相場の暴騰が原油価格にかざられるものではなく、それと前後して国際商品市場全般に、折からの通貨危機を反映して投機が旺盛になり、それによって農産物を含む一次産品価格が暴騰したということである。この点で、第一次石油危機当時の状況は、第二次石油危機の状況とかなり様相を異にしている。だが、それはさておき、この表をみると、消費者・卸売両物価指数が一九七三―七四年にかけて急騰していることが知られる。さらに、原油公示価格、ロイター商品価格指数および工業製品価格の推移を示したのが図1であるが、それに眼をやると、表1に示されている物価指数の上昇期がほぼこの図の原油価格と国際商品市場の上昇期に対応していることがわかる。したがって、原油および一次産品の価格上昇が原材料価格の上昇となって反映され、またこれらの価格上昇がタイム・ラグを伴いつつ他の物価指数に波及していると考えてよさそう

表1 日米両国における物価指数の推移

(1) 消費者物価指数 (1970=100)

	1967	1969	1971	1972	1973	1974	1975
アメリカ	86	94	104	108	114	127	139
日本	84	93	106	111	124	157	172

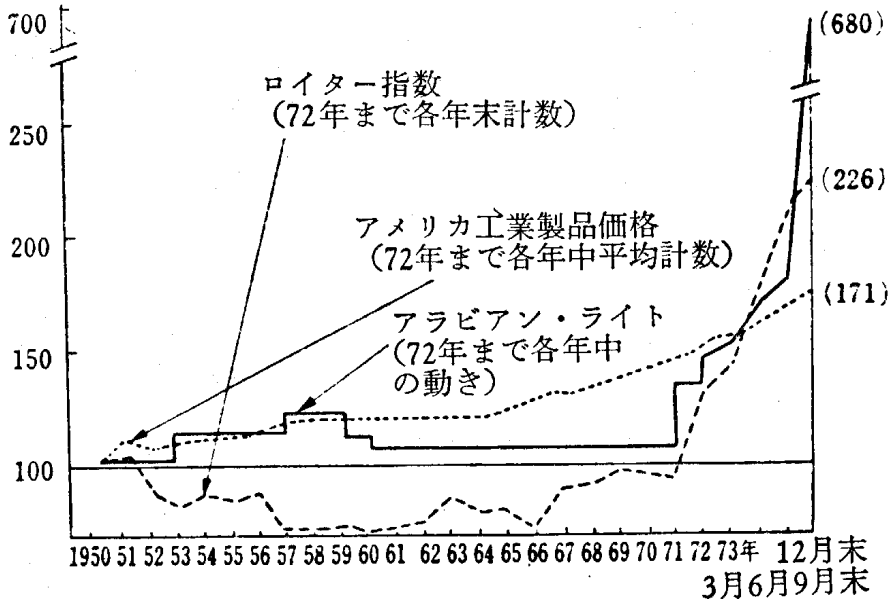
(2) 卸売物価指数 (1970=100)

	1965	1967	1969	1971	1972	1973	1974
[アメリカ]							
総合	87	91	96	103	108	123	146
原材料	88	89	97	102	114	155	175
中間生産物	88	91	96	104	108	120	149
完成品	87	91	97	103	106	117	136
農産物	89	90	98	102	113	159	169
建築資材	85	89	98	106	112	121	143
繊維品	83	93	99	101	106	116	130

	1965	1967	1969	1971	1972	1973	1974
[日本]							
総合	90	94	96	99	100	116	152
原材料	85	93	97	99	100	124	207
半製品	93	95	95	97	97	116	152
工業製品	91	94	96	99	100	115	147
生産財	89	94	96	98	98	120	164
消費財	88	91	98	102	104	114	139
資本財	96	97	98	100	101	110	139
農産物	80	86	98	102	104	121	139
建築資材	81	92	95	96	101	131	163
繊維品	89	95	94	97	99	135	135

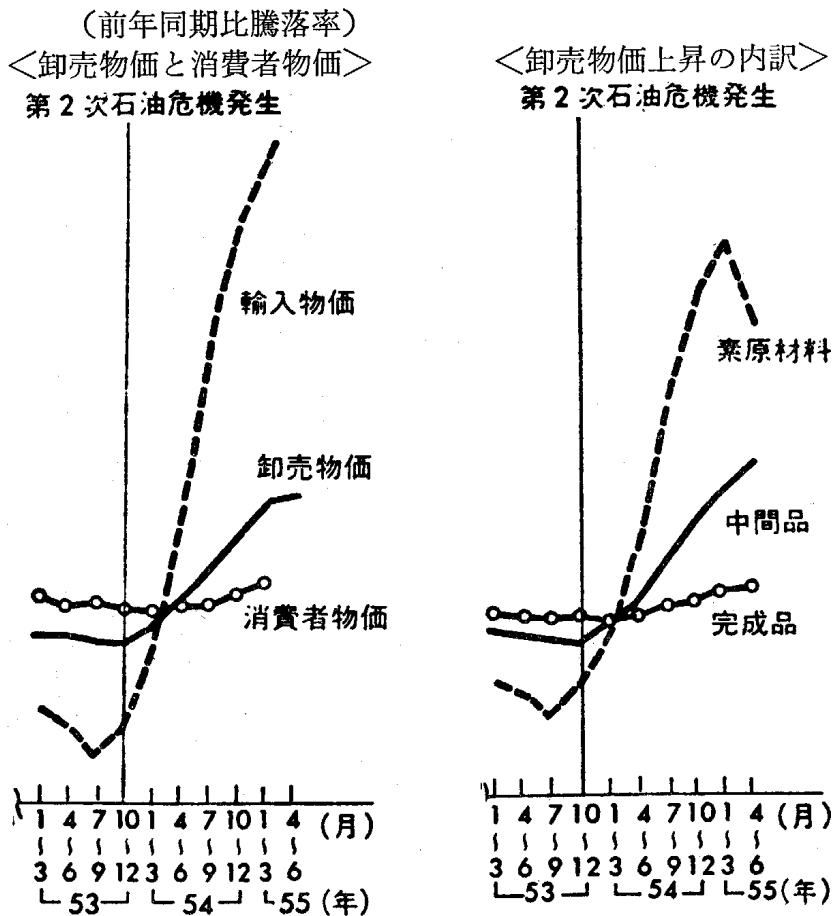
出所：消費者物価指数は経済企画庁『昭和51年版世界経済白書』288ページより、
また卸売物価指数は国際連合『世界統計年鑑1975年』637、639ページより得た。

図1 原油公示価格、ロイター指数、工業製品価格の推移



出所：宮崎義一「世界的インフレーションの中の不況」（国際経済学会『世界経済の危機』昭和51年）41ページ。

図2 卸売物価と消費者物価の局面比較



出所：『経済白書』55年版，第1-1-7図

ある。

次に、第二次石油危機の発生時前後の輸入物価および消費者物価の局面比較を示したのが、図2である。この図は、原油価格の上昇に起因する輸入物価の上昇が卸売物価の上昇となって反映されていることを示唆している。

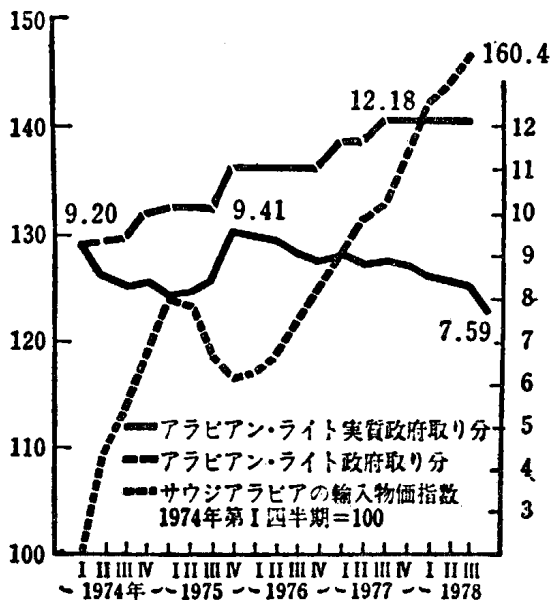
したがって、これらのインフレーションは、輸入原料主導型のインフレとみなすことができよう。ところが、産油国側も、このようにして誘発されたインフレと無関係ではいられないのである。すなわち、産油諸国がほぼ全面的に輸入に依存している工業製品や食糧などの価格もこのようなインフレの結果、当然騰貴することになり、原油値上げによる前述の産油国側の交易条件改善は輸入商品全般における価格上昇によって、かなりの程度減殺されてしまう。

図3は、サウジアラビアの輸入物価指数とアラビアン・ライトの實質政府取り分の推移を示したものである。この図を一瞥するならば、原油価格の大幅引上げにもかかわらず、原油輸出所得の實質政府取り分は激しいインフレのため目減りしてしまい、一九七五年第3四半期をピークにその後は遞減傾向に転じていることが知られる。

こうして、産油国側は原油価格の引上げ効果のインフレによる減殺分に見合うように原油の値上げを繰り返すことにならざるをえず、ここに油価高騰とコスト高騰の悪循環が発生して、インフレはまさに世界インフレへと進行していく。

そして、原油価格の高騰化に伴う石油消費国から産油

図3 アラビアン・ライトの實質政府取り分



出所：総合開発機構編，中東経済研究所著『中東石油と世界危機』昭和54年，266ページ。

国への購買力の流出が、このようなインフレによってかなりの程度減殺されていることは否定できないけれども、そうかといって、石油危機による購買力の流出問題をインフレによって解決することは絶対に不可能であろう。ローレンス・G・フランコは「最も愚直な石油供給国のほかはどのような国も、貨幣を富と混同しないように教育を受けているのだ」⁽⁹⁾と述べているが、これはまさに至言であろう。

だが他方において、石油消費国は購買力の流出分を貨幣増発によって補填し、それがまた制約をうけないドル本位制と結びつくことによって、インフレはいっそう激化されることになる。

(3) 購買力の流出としてのオイル・マネーと世界景気

第一次大戦後のドイツの賠償支払論争として登場したのが、トランスファー問題であった。トランスファー理論に従うと、⁽¹⁰⁾支払国から受取国への一般的購買力の移転は「貨幣的トランスファー」とよばれ、この貨幣的トランスファーが行なわれるならば、受取国と支払国の物価水準、所得水準、為替相場などが変化し、それがさらに両国間の財とサービスの流れを変化させることになる。その結果、支払国から受取国への財とサービスの流れが増大し、それによって所得は受取国から支払国へと還元される。この所得の還元は「実物的トランスファー」とよばれるわけであるが、それによって受取国の経常収支は赤字になり、支払国の経常収支は黒字になる。

そして、実物的トランスファーが貨幣的トランスファーと等しくなったときに、トランスファー過程は完結されるのであって、トランスファーは「実現された」(effectuated) ことになる。だが、もし当初の移転額(貨幣的トランスファー)の方がこの還元分(実物的トランスファー)よりも大きいときには、トランスファーは「不十分にしか実現されなう」(undereffectuated) といわれる。石油危機による石油消費国から産油国への購買力の移転はまさにこ

の貨幣的トランスファーに相当し、また産油諸国からの財・サービスの購入による所得の還元は実物的トランスファーに相当するとみなすことができよう。そして、産油諸国からの実物的トランスファーが貨幣的トランスファーよりも小さい場合には、石油消費諸国の所得がそれだけ削減されるわけであるから、それが他の何らかの形で消費諸国に還流されないかぎり、世界経済は不況におちいつてしまふ。

ところで、消費諸国からの貨幣的トランスファーは産油諸国からの実物的トランスファーよりも大きいのであって、その差額は石油消費諸国の対産油諸国経常収支の赤字に等しいことになる。一九七四～七九年のOPEC諸国とOECD諸国の経常収支を示したのが表2であり、それをみると、OECD諸国からOPEC諸国へはかなり大きな購買力の流出が発生していることが知られる。また、一九八〇年第1四半期までのオイル・マネーの累積額は一六〇〇億ドル程度と推定されているが、⁽¹¹⁾このままで行くと将来この累積額が巨額になることは間違いないであろう。

それならば、このように大きな購買力の流出は誰によって負担されているのであろうか。その負担者は究極的には個々の消費者とい

表2 世界の国際収支構造の推移 (単位: 10億ドル)

	1974	1975	1976	1977	1978	1979
貿易収支						
OECD諸国	-26	5.5	-17.5	-23	6	-42
OPEC諸国	77	49.5	65	61.5	42	111
非産油開発途上国	-23.5	-28	-15	-12	-21	-33
その他非OECD諸国	-10.5	-18.5	19.5	-8	-8	-1
経常収支						
OECD諸国	-26	-0.5	-18	-24	10	-35
OPEC諸国	59.5	27	36.5	29	4.5	68
非産油開発途上国	-26	-30	-17.5	-12.5	-22.5	-37
その他非OECD諸国	-9.5	-18	-13	-8.5	-9.5	-3

出所: OECD, *Economic Outlook* 28, Dec. 1980

うことになるのであって、それは消費者が貯蓄を削減することによって行なわれたと考えられる。こうして、それは一方では個人貯蓄の減少⁽¹²⁾、他方では企業の内部留保の減少などという現象となって反映されることになる。とりわけ企業の内部留保の減少が問題であり、石油危機以後の世界景気に盛り上りが欠けるのもこれが原因であるように思われる。すなわち、企業の内部留保の減少によって、景気の上昇期に活発な投資が行なわれなくなり、景気がなかなか不況から抜け出せなくなるとともに、この状況が前述の世界インフレと結びつくことによって、いわゆるスタグフレーションという現象が醸成されてきたものとみなすことができようである。

一方、産油諸国の消費力には限界があるために、石油消費諸国へのオイル・マネーの還流問題はむしろ資本移動の問題、いいかえれば国際金融の問題と考えられるべきであろう⁽¹³⁾。そして、石油消費諸国が今日かかえている最も重要な問題の一つは、オイル・マネーの還流の多くが長期資本の流入ではなく、短期資本の流入という形をとっていることである。その結果、オイル・マネーの流入は定着性を欠き、時には各国の為替相場の攪乱要因となることさえもある。

表3はオイル・マネーの還流形態を示したものであるが、この表からはその大半が先進諸国の短期債券や銀行預金の形をとっていることが知られる。そうすると、こういった短期資本は定着性に欠けるために、先進諸国の金融機関によるその運用はきわめて限定されたものとなるわけである。すなわち、もしオイル・マネーが先進工業国への海外直接投資として運用されるならば、それは設備投資となりうることによって先進諸国の経済活動に活力を与えることになるが、それに対して、短期資本の形をとる場合には、それを設備投資として運用することがむずかしくなり、雇用効果や所得創出効果も当然限定されることになる。この矛盾を解決するために、先進諸国の金融機関は短期資本として導入されたオイル・マネーを自己のリスクで長期資本にきりかえて、石油消費諸国の顧客に貸付けるわけであ

表3 オイルマネーの還流形態（億ドル）

仕 向 地	1974	1975	1976	1977	1978	累 計 '74~'78
ア メ リ カ	(20.4) 116	(28.0) 100	(32.3) 120	(27.5) 92	(10.9) 13	(25.2) 441
財務省中長期債	2	20	42	43	△16	91
財務省短期債	53	5	△10	△8	△9	31
銀行預金	40	6	16	4	7	73
その他	21	69	72	53	31	246
イ ギ リ ス	(36.8) 210	(12.0) 43	(12.1) 45	(12.2) 41	(△14.2) △17	(18.4) 322
政府債	9	4	2	0	△3	12
大蔵省証券	27	△9	△12	△2	2	6
ポンド建預金	17	2	△14	3	3	11
その他ポンド建投資	7	3	5	4	1	20
外貨建預金	138	41	56	36	△20	251
その他	12	2	8	—	—	22
そ の 他 諸 国	(36.7) 209	(48.7) 174	(50.3) 187	(59.4) 199	(102.5) 122	(50.8) 891
銀行預金	90	50	65	75	36	316
二 国 間 投 資 等	119	124	122	124	86	575
(非産油途上国)	(6.8) <39>	(18.2) <65>	(16.7) <62>	(13.7) <46>	(41.2) <49>	(14.9) <261>
国 際 機 関	(6.1) 35	(11.2) 40	(5.4) 20	(0.9) 3	(0.8) 1	(5.6) 99
合 計	(100) 570	(100) 357	(100) 372	(100) 335	(100) 119	(100) 1,753

注：（ ）内は構成比

出所：高橋毅夫『80年代の日本経済』税務経理協会，昭和55年，49ページ。

る。もちろん、これはきわめてリスクの大きい方法であり、国際的な信用不安が発生するならば、金融機関の倒産をまねくことになる。⁽¹⁴⁾

国際金融システムがこういった問題をかかえる原因としては、金融仲介のプロセスに大きな為替リスクを伴うこと、カントリ・リスクが存在することなどをあげることができかもしれないが、筆者はむしろ投資国ないしは投資家の投資ビヘイビアに問題があるように思う。すなわち、産油国は社会的・政治的に不安定であるところから、投資者はいつどのような時に現金を必要とされるかもしれない、手持ちのオイル・マネーを長期的に運用することができないという点に問題があるように思われる。

(4) OPECの将来

ところで、石油産業の特徴の一つは、それが垂直統合化された産業であり、しかも寡占化されていることである。

この垂直統合化された寡占機構については、一般に次のように説明されている。⁽¹⁵⁾

すなわち、石油産業においては生産量が増加するにつれて平均原価がどこまでも低下するという特徴がみられ、そのために石油生産者は生産能力を拡大することになるが、その反面、この生産能力の拡大によって実現される生産量の増加は当然価格を低下させるように作用する。ところが、利益確保を狙う石油生産者は価格下落を回避し経営を安定化させようとするから、自社の精製・販売組織の充実に努め、その結果として、原油の生産から製品の販売にいたるまでの全段階をその支配下におこうとするわけである。さらに、こういった価格下落を阻止し経営を安定化させようとする試みは、寡占化によって補強されることになる。

さて一方、すでに述べたように、今日の石油市場における市場支配力の国際石油資本からOPECへの移行を推進

する要因になったのは、ERAPやENIなどのヨーロッパ大陸の国営石油会社と、オクシデンタルなどのアメリカの独立石油会社による産油国との大胆な原油購入契約であった。しかしながら、このように国際石油資本主導型の寡占体制に抵抗を続けてきたヨーロッパ大陸の国営石油会社も、国際石油市場におけるその基盤が確立されるに伴い、経営の安定化を求めて、国際石油資本を中心とした既存の寡占機構に参加し、その維持に努めるように変質したのであった。すなわち、「原油生産、精製および流通の均衡が、メジャーがかつて行なったと同じくらい熱心に追求された。石油事業のきわめて資本集約的な生産、輸送および精製といった諸段階のなかで企業の地位がいったん確立されてしまうと、国営企業も同様に価格引下げの短期的な誘惑とその長期的な恐ろしさを認識するようになった⁽¹⁶⁾」ということになる。

このことは、寡占化が単に国際石油資本に特有な現象ではなく、むしろ石油産業をはじめとする資源産業においては不可避であることを示唆するものである。もう少し具体的にいうと、次のようになる。資源産業に属するそれぞれの企業はその利潤の絶対額を極大化しようとするわけであるが、同時にそのことは生産量 \parallel 供給量の増加をまねき、さらにそれが価格下落による利潤の低下に結びつくのである。そして、この価格下落 \parallel 利潤低下を回避するための方策こそが、垂直統合化された寡占機構の確立であったと考えることができよう。また、このことは、「新しい寡占機構⁽¹⁷⁾」といわれるOPECについても言えることのように思われる。

要するに、繰り返し述べることになるが、OPECは国際石油資本によって結成された、かつての国際石油カルテルを踏襲するものであり、本質的に国際石油カルテルに類似した性格をもっている。そして、OPECがこれからも存続し強力な市場支配力を行使しうるかどうかが、今後の国際経済のおおよその進路を規定することになる。そこで、以下においては、OPECがどのようなようにして現在の石油市場を支配しているかを考察することを通して、OPE

Cの将来について考えてみよう。

現在の石油市場は、少数の大手の売り手と少数の大手の買い手とが対峙する双方寡占の様相を呈している。しかし、それは通常いわれるような双方寡占とはやや異なり、売り手であるOPEC諸国と買い手である国際石油資本との間の関係は決して対等ではありえない。なぜなら、国際石油資本各社の主たる関心事は、原油を他社よりも安い価格で買いつけることにあり、OPEC諸国による原油の供給はあくまでも国際石油資本による市場の提供に優先するからである。こうして、「いまや流通業者となった国際石油資本は産油国とともに行動する用意があり、また事実、そうすることによって、国際石油資本自身も巨額の利潤を得ることができた⁽¹⁸⁾」のである。

このような状況のもとでは、双方寡占とはいっても、買い手は売り手の利益擁護者となる傾向があり、その場合には買い手によるある種の供給調整機能が働いて、それが売り手の価格支持機構を支えることになる。

とはいえ、こういった市場構造に、一九七七年の初頭から微妙な変化が出てきている。すなわち、OPEC諸国の販売政策の転換によって、OPEC諸国の国策石油会社は生産量のうちのきわめて大きな部分を直接販売市場に向けている。そして、こういった直接販売分のうちの相当部分が現在では石油消費国との二国間取引という形で販売されている⁽¹⁹⁾、その総量は最近では日量七〇〇万バレル程度と推定されている。一九七八年における消費国との二国間取引が日量四〇〇万バレル程度であったといわれるから、これは著しい増加である。また、このことは、石油市場が双方寡占から売り手寡占へと移行しつつあることを示唆するものと考えてよさそうである。

だが、いずれにせよ事態はまだ不安定的である。これは二重の意味で不安定的であって、まずOPEC内部で原油の生産規制ないしは市場割当が確定されていないという意味で不安定的であるとともに、OPEC諸国と石油消費諸国との間の関係も不安定的である。

とくに前者の關係についてふれると、石油危機の時点から最近にいたるまでサウジアラビアがいわゆる「残差供給国」(residual supplier)としてOPEC諸国内の需給調整役の役割を果たしてきたわけであるが、現在のサウジの特
殊な対米關係や、国内の諸プロジェクトの完成のために必要とされる外貨支出などを考慮すると、サウジが今後もそ
ういった役割を果たし続けることができるかどうかは、きわめて疑問である。あるいは、逆にサウジの存在がOPE
C内部の政治的・経済的攪乱要因ともなりかねないのである。

したがって、OPECが今後も生産国カルテルとして強力な市場支配力を発揮し続けるためには、価格の設定の
みならず、同時に加盟各国の原油生産量を規制することが、どうしても必要とされよう。なぜならば、単に価格の設
定だけを行なっても、各国の生産量 \parallel 供給量が規制されなにかぎり、過剰生産におちいってしまい、それによって値
崩れが起こる可能性がきわめて強いからである。

今日、石油資源枯渇の可能性が強調されている反面、石油消費諸国で石油製品の過剰生産が発生しているという矛
盾は、石油の精製・販売に従事するそれぞれの企業が利潤動機によって行動しているためであって、それがゆえに各
社が利潤の絶対額を極大化することを目的に増産を行なうために、市場はいつのまにか過剰生産に直面することにな
る。もしOPEC加盟各国の生産量を規制しないとすれば、まさにこれと同じような過程を経て、OPECも過剰生
産による値崩れに直面することになる。

しかしながら、最近のOPEC総会の結果をみると、おそらくOPECは加盟各国の生産量の規制を強化していく
ものと思われる。そうになると、OPECは崩壊するどころか、⁽²¹⁾逆に市場支配力を強化することになり、石油消費諸国
にとって事態は今後も厳しいものとなる。

(5) 日本経済の対応

ここで視点をかえて、日本の資源開発に眼を転じてみよう。戦後の復興期における日本の地域開発が、内陸部の水力開発や鉱産物、農産物などの資源開発に重点をおいていたのに対して、低廉な中東石油が利用できるようになった昭和三〇年代を境として、次第に国内の資源開発から資源輸入へと重点がおきかえられるようになった。⁽²²⁾

さらに、日本の産業立地についてみると、少なくとも石油危機が発生するまでは、日本の主要港灣や重要産業はそのほとんどが太平洋沿岸地域に集中していることが知られ、この事実こそは低廉な輸入資源が利用できるようになることによって、日本の産業がいつのまにか輸入資源依存型産業へと転換をとげ、またそのために便利な産業立地が形成されてきたことを示唆するものであろう。同時に、こういった過程を経て、日本経済はいわゆる加工貿易国としての地位を確固たるものにしてきたわけである。

こうして、一九七三年の石油危機を迎えたのであり、以後の日本経済は激しい変化に直面することになった。まず石油危機を契機として、国際経済における貿易と資本の流れのパターンに大きな変化がみられるが、このうち海外直接投資パターンの変化について、N・グリックマンは次のように述べている。

「一九五〇年から一九七四年にかけては、OECD諸国が海外直接投資の増加部分の受入れ国であった（とくにカナダ、フランスおよび英国が受入れ国になっていた）のに対して、その後この比率は低下している。アメリカの投資の多くは、非OECD諸国へと方向転換されている。——その比率は、一九七四年から一九七八年にかけて二六・〇%から二九・四%に増大している。アメリカ国内へ導入された直接投資もまた変化した。さらに、一九六六年から一九七八年にかけて、日本は対米投資のシェアを一・一%から一〇%に増加させている。……日本の海外直接投資の場

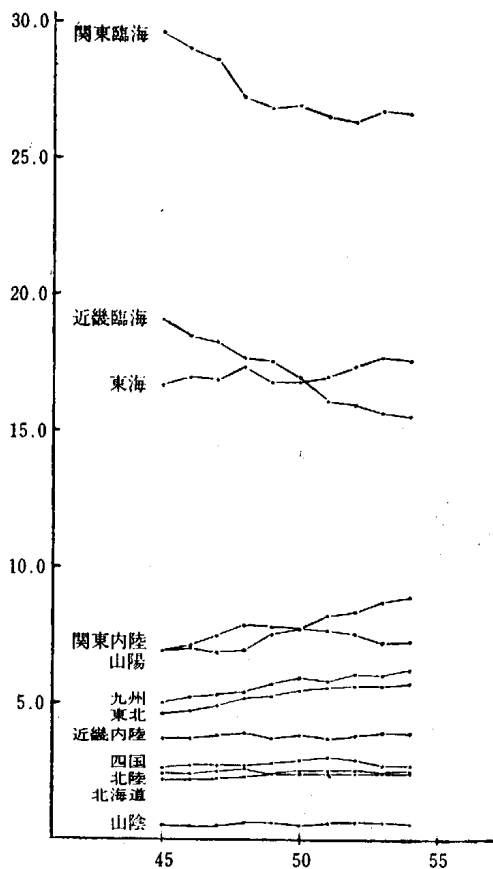
合、アジア向け直接投資のシェアは増加しており、ヨーロッパ向け直接投資のシェアは減少している。⁽²³⁾

たしかに、この期間に日本の全海外直接投資累積額に対するそのアジア向け直接投資累積額の比率は一八・二%から三四・七%へと著しい増加を示しており、グリックマンはその原因を、日本の企業が労働集約的な生産部門をアジアの低賃金地域へと移設したことに求めている。そして、それを助長したのは、通信技術の進歩と生産技術の標準化であり、この二要因によって遠隔地での生産が可能になった、としている。⁽²⁴⁾

もちろん、こういった「国際分業の変化」は必ずしも石油危機の結果発生したものではなく、石油危機以前から徐々に進行しつつあった現象ではあるが、石油危機の勃発によって一気に加速化されたものと考えられよう。

一方、このような事業活動の分散化は日本の国内でも進行したのである。図4は昭和四五年から昭和五四年にかけての工業製品出荷額の地域別シェアの推移を示したものであるが、それをみると昭和四八年（一九七三年）を中心として、関東臨海、近畿臨海両地域の出荷額シェアの著しい低下が注目を惹く。もちろん、この場合にも、こういった変化のすべてが石油危機に直接起因するものだというのではなく、それ以前に徐々に進行しつつあった、厳しい環境条件のもとでの減量経営からより低廉な労働コスト、

図4 昭和50年価格で見た地域別シェアの推移（工業出荷額による）

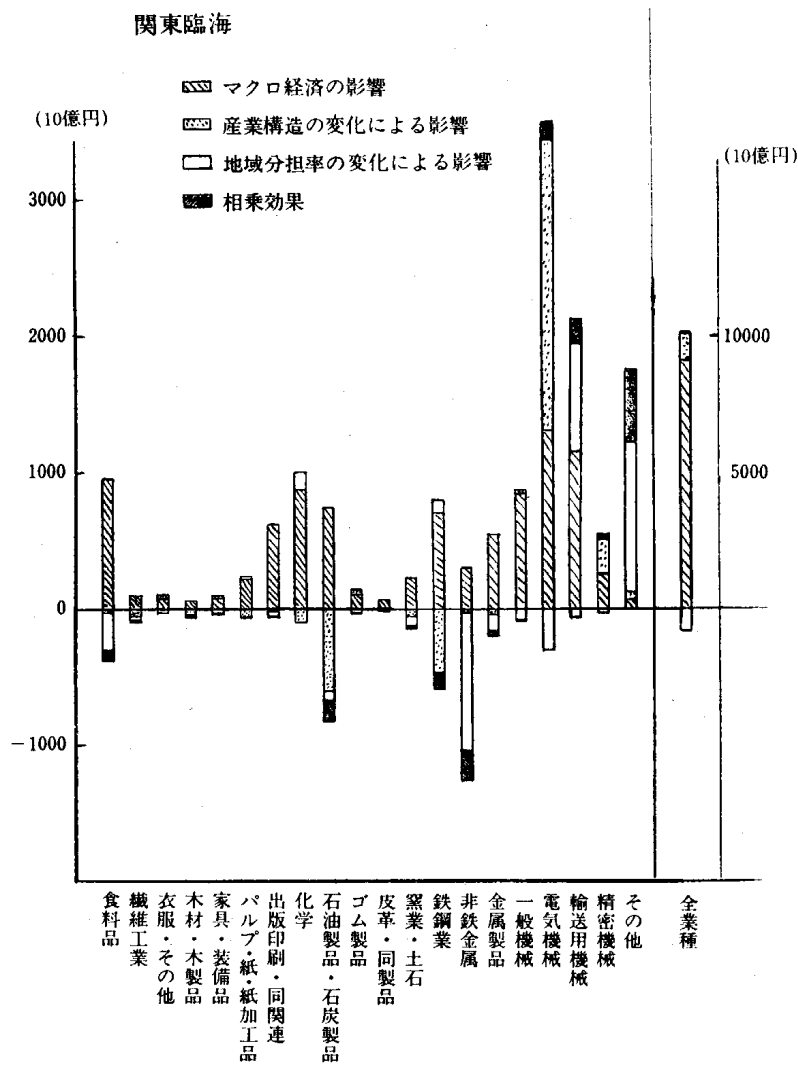


出所：通産省資料

地価のより低廉な工場立地などを求
 めての事業活動の分散化が、石油危
 機を契機にして加速化された、と考
 えるべきであろう。しかし、この図
 をみただけでは、これらの変化のど
 こまでが、こういった市場経済の結
 果であるのか、どこまでが産業政策
 の反映なのかを知ることはできな
 い。

そこで、変化が著しいと思われる
 関東臨海と近畿臨海の両地域をピッ
 ク・アップして、その業種別出荷額
 の変化を要因別に示したのが図5と
 図6である。この要因別分類もある
 程度恣意的であることは否定できな
 いものの、これらの図はかなり正確
 に現実を反映しているとみてよさそ
 うである。いずれにせよ、これら

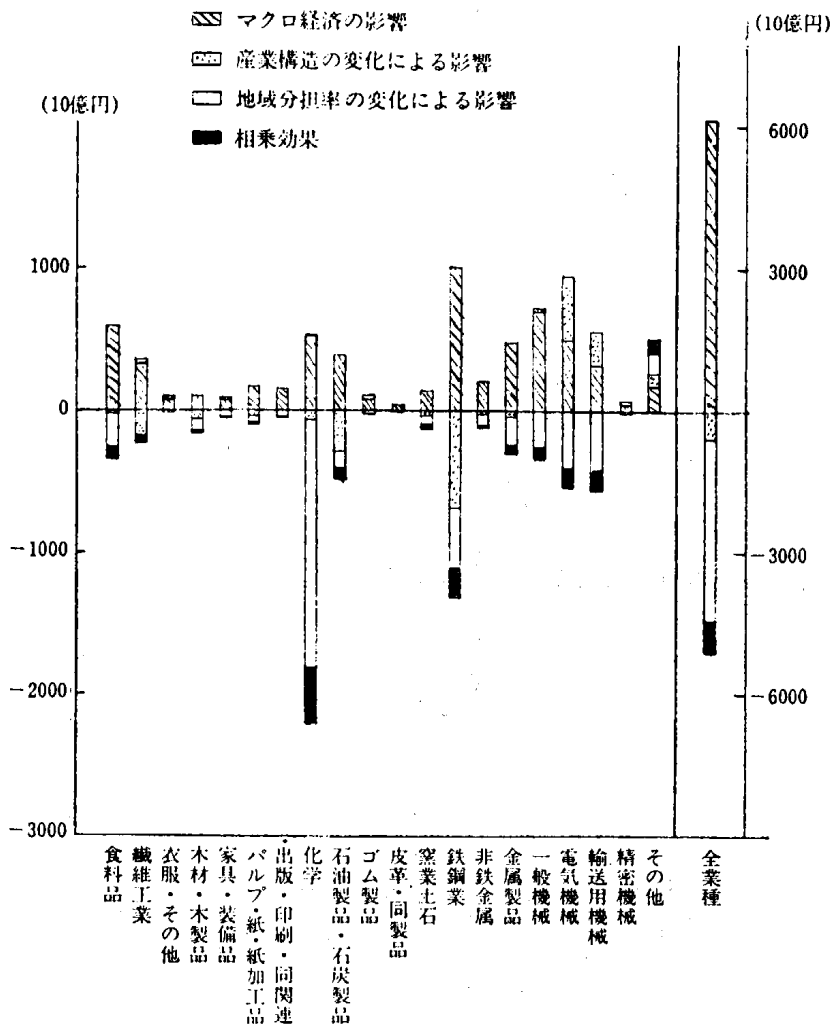
図5 業種別に見た出荷額増減の要因分析 (49年～54年)



出所：通産省資料

両地域においては、鉄鋼業、非鉄金属、石油・石炭製品、化学産業などの出荷額の落ち込みが顕著であり、またこれらの産業は後述するようにエネルギー・コストの占める比重の高いものばかりである。さらに、これらの図には当局の政策意図の反映であるもの（地域分担率の変化による影響）もかなり含まれているが、それらの変化は折からの環境問題などを踏まえての行政当局の政策の現れであり、したがってそれが市場経済の結果とまったく無関係であると断定することはできないであろう。つまり、公害防止のための諸コストは本来ならば経済コストとして計上されるべきであるのに、高度成長時代にはそれが無視されてきたのであ

図6 業種別に見た出荷額増減の要因分析（49年～54年）
近畿臨海



出所：通産省資料

り、その結果、行政当局が市場経済に代わって工場の分散を断行したと考えても、あながち不自然ではなからう。

だが、それはともかく、石油危機を契機として工場の分散が顕著になっていることは事実なのであって、現代が「地方の時代」といわれるゆえんも、この辺にあるようである。しかし、この趨勢が今後も続くかどうかは、図4には示されていないが、昭和五十一年以降の関東、近畿などの既存工業地帯における設備投資の相対的活発化、後進地域における設備投資の停滞化を考慮すると、疑問であろう。

さて、ここでさらに、日本の産業構造について展望してみよう。よく指摘されるように、日本の産業構造は輸入資源依存型であるとともに、エネルギー多消費型でもある。しかし、このことは日本の産業全般に関する一般論であるにすぎなく、個々の産業について検討する必要がある。それを示したのが表4であって、この表からおおよそ次のことがいえよう。

問題とされる産業群はエネルギー・コストの高い産業、いいかえればエネルギー多消費型の産業である（表中×印がついているもの）。また、これらの産業の国内生産中に占める付加価値の比率は低く、それを裏返していえば、原料投入比率が高いことになる。さらに、前述した関東臨海と近畿臨海両地域における出荷額の激減している産業部門が、すべてこの産業群に含まれていることは、偶然の符合ではなさそうである。

ところで、現在および将来の石油問題は、日本の産業構造にきわめて大きな影響を与えており、また今後も与えることになる。まず最も直接的な影響をうけるのは、当然のことながら、石油関連産業、とりわけ石油精製産業であるといえよう。OPEC諸国における経済ナショナリズムの高揚は多くの場合その工業化政策となって反映されており、またそこでの工業化は石油関連産業に焦点を合せて展開されている。一九七七年末現在のOPEC諸国の石油精製能力は自由世界全体の精製能力の七・六%を占めるにすぎないし、またエチレン生産能力にいたっては自由世界の

表4 エネルギーコストと付加価値比率

産業別分類	国内生産額中のエネルギーコスト (1973年)	付加価値部門の国内生産額に占める比率 (1975年)
食料品	1.12	26.61
繊維	1.70	29.30
衣服, その他繊維製品	0.75	28.39
木材, 木製品	1.18	25.94
×パルプ, 紙・同加工品	3.77	26.95
印刷・出版	0.70	47.36
×化学	4.22	21.94
×石油・石油製品	3.76	17.57
ゴム製品	1.80	39.11
皮革・同製品	0.71	34.56
×窯業・土石製品	6.61	37.80
×鉄鋼	5.78	22.49
×非鉄金属	2.80	25.48
金属製品	1.25	47.31
○一般機械・器具	0.86	37.67
○電気機械・器具	0.60	38.49
○輸送用機械・器具	0.85	33.92
○精密機械・器具	0.62	47.20
その他製造業	1.32	39.86

出所：エネルギー・コストは高橋毅夫「エネルギー多消費経済は転換できるか」
 (『週刊東洋経済, 臨時増刊 No.43』53年1月) 43ページにより, また付
 加価値は産業連関表による。

わずかに一%を占めるにすぎなく、大規模な下流部門への進出は現在着工中もしくは計画中のプロジェクトの完成に待つところが大きい。この工業化がどの程度成功し、どの程度経済性があるかは問題であるが、いずれにせよOPE C諸国の輸出政策は自国産業の育成という見地から早晩、原油輸出から精油輸出へと転換されると思われる。そうすると日本の石油精製業の衰退は不可避的であろうし、とくに日本のいわゆる民族系石油会社は垂直統合化されていないところから、石油流通業者としても非常に深刻な影響をうけるものと想像される。また、石油化学産業については、これほどではないにせよ、少なくとも世界的な過剰生産が激化することが予想され、悲観的な見通しをもたざるをえないようである。

また石油産業にかぎらず、前述のエネルギー・コストの比重が高く、かつ原料投入比率の高い産業は深刻な影響を受けつつあるといえよう。たとえば、日本のアルミニウム産業は石油価格の騰貴に伴う電力料金の上昇のために、生産縮小を余儀なくされている。⁽²⁶⁾ その結果、アルミニウム産業は精錬までは海外で行ない、地金の形で日本に輸入するという海外立地型の産業に変質しつつある。たとえば、住友化学と昭和電工はアメリカのカイザーとのジョイント・ベンチャーとしてNZAS (New Zealand Aluminium Smelters Ltd.) を設立し、オーストラリアのボーキサイト⁽²⁷⁾ をニュージーランド南端のブラフにある工場で精錬し、そこで生産されたアルミ地金の二分の一を日本に輸入するという方法を採用している。これは、上述したのとは別種の産業分散であるといえよう。

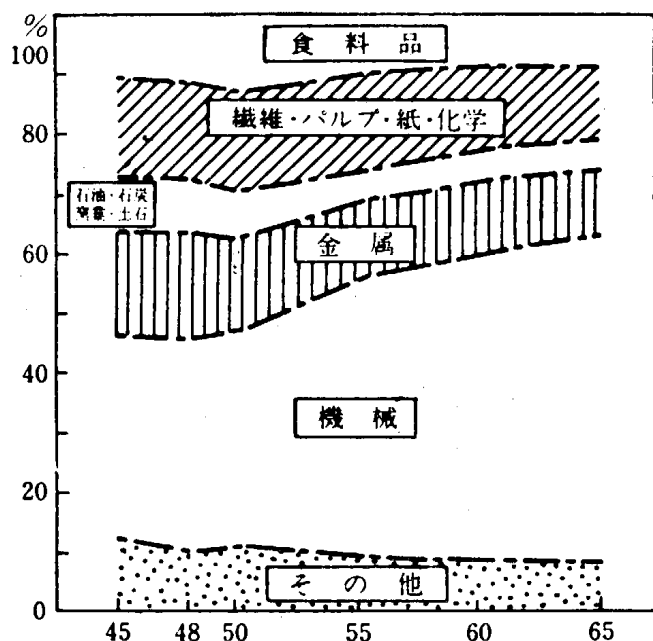
さらに、この種の素材産業として唯一の例外といえるのは鉄鋼産業であり、鉄鋼産業は膨大な設備投資と合理化に支えられて、国際競争力を維持している。だが、日本の粗鋼生産は昭和四八年には一億二、〇〇〇万トンであったのが、その後激減している。そして昭和五三、五四年には生産量は回復し一億トン強を示すことになったが、輸出が増加しているにもかかわらず、石油危機が発生した昭和四八年以降、いまだにその時点の生産量を達成できないでい

る。(28)

おしなべて、これらの素材産業はこれからかなりの時間をかけて、より合理的な産業立地を図りつつ、その反面では技術集約的な産業へと生産多角化あるいは生産転換を図ることになる。また、表4は現在の日本の製造工業の主流が機械産業であることを示唆しているが(表中で○印のついている産業部門)、今後の日本経済を牽引していく産業部門はおそらくこれらの機械産業となるように思われる。日本経済研究センターが作成した、昭和四五年から六五年にかけての日本の製造業内部の構成比変化に関する図7の長期予測も、これと同じような将来の方向を示唆している。とはいえ、これらの産業もその資材供給面での他の素材産業への依存度がかなり高く、そのために、石油をはじめとする資源産出国の輸出政策いかによっては、いつ成長産業から脱落するかもしれないという危険をはらんでいる。

より短期的にみると、ここ一、二年国内需要の減退から日本の産業の輸出依存度は高まりつつある。そして、各国のインフレ率には差異があるために、インフレ率の低い日本経済は国際競争力を維持して行くことができたのであり、それゆえに原油価格の高騰化にもかかわらず、日本の国際収支は好調に推移してきたわけである。しかしながら、日本の貿易構造の問題の一つは、輸出が対石油消費国に偏っている点である。いかえれば、対OPEC収支面での大幅赤字を対石油消費国収支面での膨大な黒字で相殺するという形をとっており、この点でとく

図7 製造業内部の構成比



出所：日本経済研究センター長期予測

に對OPEC諸国との輸出入が均衡している西ドイツの貿易パターンと対照的である。そして、このことは、日本の輸出構造では貿易摩擦が不可避的であることを意味する。

この貿易摩擦を解消するには、輸出市場の轉換が必要とされることはいうまでもないが、産業構造と輸出市場とは密接不可分の関係にあり、短期的に輸出市場の轉換を図ることは困難であろう。

いずれにしても、石油危機を一つの契機として、日本経済は海外要因の変化によって、好むと好まざるとにかかわらず、これから一〇年くらいの期間内に、以上に略述したような海外進出の方向に沿って変貌をとげていくものと思われる。

- 注(1) レイモンド・バーノン著、霍見芳治訳『多国籍企業の新展開』ダイヤモンド社、昭和五二年、一三八―一三九ページ。
- (2) Z・シクダン著、青木勝則訳『資源問題の国際構造』東洋経済新報社、昭和五二年、六七ページ。
- (3) 石油問題研究会編『OPECとその国際環境』アジア経済研究所、昭和四一年、八四ページ。
- (4) 上記の説明は、主としてB. Vernon and K. Takeuchi, *Developing Countries and the Non-Fuel Minerals, Foreign Affairs*, April 1974, p. 497 による。
- (5) Vernon and Takeuchi, *Ibid.*, p. 507.
- (6) 熱帯産原木の場合には、森林資源枯渇化の可能性がよいため、SELPA(東南アジア木材生産者連合)が資源保全政策として原木輸出を規制し、原木輸出から加工度の高い製品輸出へと政策轉換を図っている。
- (7) Nicholas Kaldor, *Inflation and Recession of the World Economy, Economic Journal* 86 (Dec, 1976).
- (8) Kaldor, *Ibid.*, p. 706.
- (9) Lawrence G. Franko, *The European Multinationals, A Renewed Challenge to American and British Big Business*, Harper and Row Ltd., London, 1976, p. 71.
- (10) 以下の説明には、小宮隆太郎「第二次石油危機と世界経済」(『季刊現代経済41』日本経済新聞社、昭和五五年)一二ページを参照させていただいた。
- (11) OECD, *Economic Outlook* 28, Dec, 1980, p. 130.

- (12) アメリカにおいては、個人貯蓄率は石油危機後しばらくの間は低下しなかったが、一九七五年をピークにその後、著しい低下を示している (OECD, *Economic Outlook*, Dec. 1979, p. 75.)。
- (13) 小宮隆太郎、前掲論文、二四ページ。
- (14) 高橋毅夫『80年代の日本経済—石油の危機を超えて』税務経理協会、昭和五五年、五〇ページ。
- (15) 以下の説明については、主としてC・P・キンドルバー著、小沼敏監訳『国際化経済の理論』ペリカン社、昭和四五年、三八〜三九ページによるが、バーノン前掲訳書、三一〜三二ページにも同趣旨の説明が行なわれている。
- (16) Franko, *op. cit.*, p. 64-65.
- (17) 上の用語は、Carlos F. Diaz-Alejandro, *International Markets for LDCs—the Old and the New*, *American Economic Review*, May 1978, Proceedings, p. 268 に使用されている。
- (18) Joan Robinson, *Aspects of Development and Underdevelopment*, Cambridge University Press, London, New York, Melbourne, 1979, p. 76.
- (19) アンダー・ペンナル「世界の石油事情—その冷厳な現実」(『ハーバート・ビジネス・ダイヤモンド』昭和五六年三月〜四月)二四〜二五ページ。
- (20) Theodore H. Moran, *Oil Prices and the Future of OPEC*, Research Paper No. 8, Resources for the Future Inc., Washington D. C., 1978, p. 2.
- (21) OPECが崩壊するのではないかとする考え方は、植民和志「OPECはすでに崩壊した」(『週刊東洋経済』昭和五六年七月二五日号)に述べられている。
- (22) 科学技術庁資源調査会編『将来の資源問題(上)』昭和四六年、三八ページ。
- (23) N. Glickman, *The Changing International Economic Order and Urban and Regional Development in OECD Member Countries*, OECD Room Document No. 3 (Restricted), Paris, April 1981, p. 21-22.
- (24) Glickman, *Ibid.*, p. 22.
- (25) 総合研究開発機構編、中東経済研究所著『中東石油と世界危機』毎日新聞社、昭和五四年、一九九ページ。
- (26) 向坂正男「エネルギー問題の今後」(有沢広己監修、経済展望談話会編『エネルギーと産業構造』東京大学出版会、昭和五五年)一一五ページ。
- (27) これは、ニュージーランドの電力料金が安価であることによる。また、日本への輸入比率は日本の出資比率にもとづく。
- (28) 向坂正男、前掲論文、一一五ページ。